

平成13年3月期 中間決算短信 (連結)

平成12年11月16日

上場会社名 帝人製機株式会社 上場取引所 東証・大証・名証第1部
 コード番号 6212 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 松田 保 TEL (03) 3578-7452

決算取締役会開催日 平成12年11月16日

親会社名 帝人株式会社 (コード番号: 3401) 親会社における当社の株式保有比率 46.9%
 (12年9月末現在)

1. 13年3月期の中間連結業績 (平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円, 未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	29,279	(8.8)	1,016	(1,163.0)	758	(-)
11年9月中間期	26,910	(22.3)	80	(94.6)	234	(-)
12年3月期	54,707	(18.0)	504	(76.4)	400	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	703	(-)	8	95	-	-
11年9月中間期	625	(-)	7	96	-	-
12年3月期	4,252	(-)	54	10	-	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 8百万円 11年9月中間期 64百万円 12年3月期 83百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 28百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	65,811	17,987	27.3	228	88
11年9月中間期	75,772	21,650	28.6	275	49
12年3月期	75,530	18,165	24.1	231	14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	716	782	8,123	1,868
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	1,669	1,755	2,850	11,512

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	66,000	1,700	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円18銭

1. 企業集団の状況

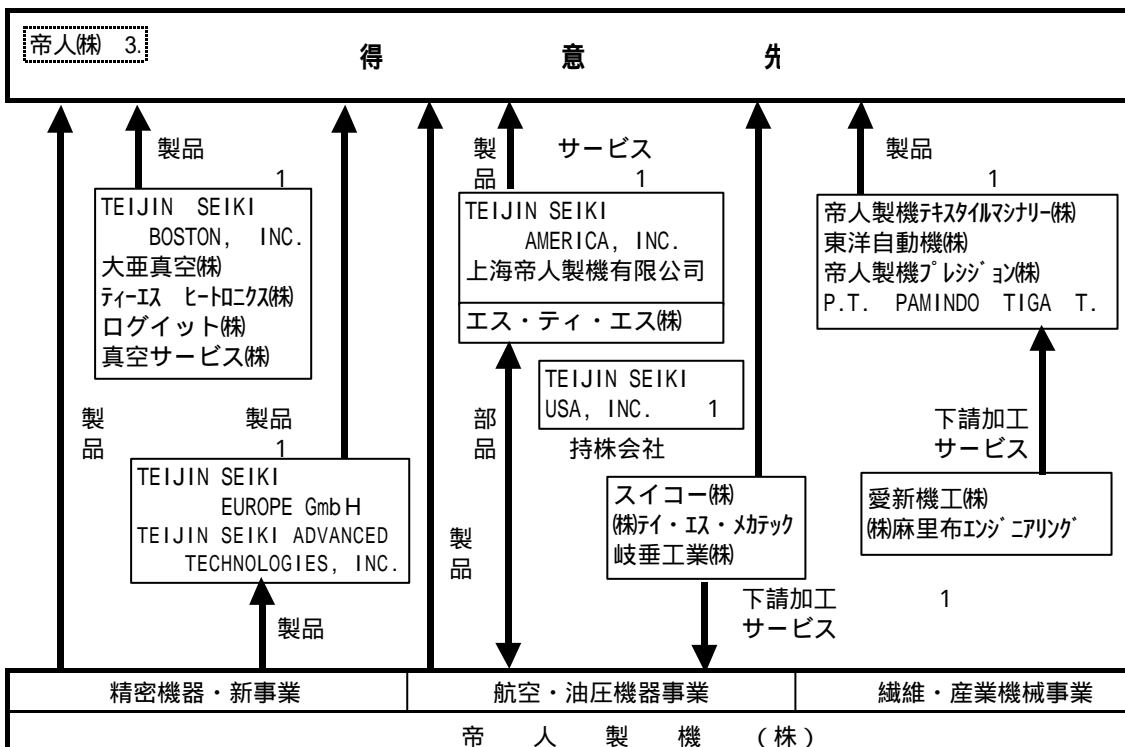
当社の企業集団は、当社、子会社19社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は、精密機器、航空・油圧機器、繊維・産業機械他の製造販売及びこれらに関する業務である。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業区分	国内	海外
精密機器・新事業	当社 大亜真空(株) ティーエス ヒートロニクス(株) ログジット(株) 真空サービス(株)	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC. TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.
航空・油圧機器事業	当社 (株)スイコー (株)ティ・エス・メカテック 岐垂工業(株) *〔エス・ティ・エス(株)〕	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC. TEIJIN SEIKI USA, INC. 上海帝人製機有限公司
繊維・産業機械事業	帝人製機テキスタイルマシナリー(株) 東洋自動機(株) 帝人製機プレジジョン(株) 愛新機工(株) (株)麻里布エンジニアリング	P.T.PAMINDO TIGA T
連結会社計 19社	国内連結会社 12社	海外連結会社 7社

* 持分法適用関連会社

2. 事業系統図



1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社
3. 親会社
4. 関連当事者(帝人(株)の子会社)

帝人ファイブ(株) 4

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「独創的な技術で世界に貢献し、人と自然を大切にし、社会から信頼される企業を目指してたゆまぬ前進をする」という企業理念のもとに、

- ・ 「利益ある成長」の追求
- ・ グループ経営の強化
- ・ 技術開発、技術革新の推進
- ・ グローバル化の推進

を経営基本方針として、グループ全体の企業価値を高めるために、収益性の改善、資産効率の向上および成長機会の追求を図ると同時に、コーポレートガバナンスを重視した経営システムの改革を進めております。

2. 益配分に関する基本方針

利益配分は安定的且つ継続的に配当することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との十全なる調和を図ってゆきます。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資並びに自社株消却他に充当します。

配当については、グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

当中間期の単体決算は繊維機械事業の分社化により大幅な収益改善が見られましたが、グループの収益水準は低位にとどまるため、中間配当は見送らせていただきます。期末に1株あたり配当金3円を予定しております。

3. 中期の事業戦略

「基本戦略」

事業ポートフォリオの高収益・高成長シフトを図るため、自社技術による成長分野への製品開発を進めるとともに、アライアンス、M & Aなどによる積極的な事業拡大を追及します。

既存事業領域においては、画期的な生産性向上により収益性を確保するとともに、コア技術を活用した製品開発により新たな用途および市場の創造をおこないます。

「事業別戦略」

「精密機器・新事業」

精密減速機は世界の産業用ロボットメーカーに採用されており、世界市

帝人製機株式会社

場での競争力を一層強化するため、生産性の向上、リードタイムの短縮に注力する一方、独自技術により開発した半導体製造装置関連機器を新事業として育成します。

光造形装置は革新的な高速タイプの早期上市により市場を席捲します。

新規事業として設立間もないティーエス ヒートロニクス(株)(ユニークなヒートパイプを装着した除熱用機器)およびログジット(株)(デジタル・ロギングシステム)は、着実に顧客開拓を進め、事業基盤を確立します。

「航空・油圧機器事業」

航空機器は国内防衛市場の大きな伸びは期待できません。従って、アフターマーケット分野の拡大を図るとともにコストダウンに注力し、収益構造を改善します。民間機市場では中小型ビジネスジェット機への参入を狙います。

油圧機器は新製品(ホイール用高速モーター、クラッチ付走行モーター等)で国内外の市場(特に米国)の開拓を図ると共に、生産性の向上によってコストダウンを徹底的に行います。

「繊維・産業機械事業」

繊維機械は分社化し、本年4月より帝人製機テキスタイルマシナリー(株)として営業を開始しております。従来のFDY主体の製品に加えて、世界の主流であるPOY市場に対応した製品戦略を充実するなど、市場変動に対応できる事業構造を構築することにより2002年度(平成14年度)に黒字化を目指しております。

産業機械は食品の自動充填包装機(東洋自動機(株))、電子機器向け自動鍛圧機(帝人製機プレジヨシ(株))のコストダウンに注力する一方、新製品の早期上市および新事業領域への進出により事業規模の拡大と高収益化を目指します。

4. 目標とする経営指標

「グローバルに活躍する中堅の高収益企業グループ」として、2005年度売上高1500億円達成をゴールとして、その中間点である2002年度売上目標を800億円としています。

また、事業運営における資本効率の向上を図り、株主価値を高めるため、キャッシュ・フローとROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標とし、社内カンパニーおよび関係会社の業績評価基準としています。

グループ全体の中期目標は当年度から2002年度までのフリー・キャッシュ・フローを150億円、ROEは15%としております。

5. 経営組織・制度運営等

コーポレート・ガバナンスの拡充の観点から経営の透明性・公正性の確保と意思決定の敏速化と国際会計基準の適用等グローバルスタンダードを照準とした経営改革を推進しております。

「取締役会」

取締役会は昨年6月に取締役数の削減をおこない、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関とし、原則月2回開催しております。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に、業務執行に専念する体制として執行役員制を採り、主要関係会社6社の代表者を執行役員に加えました。執行役員会を定例会議として原則毎月開催しております。

事業毎の社内カンパニー並びに関係会社は、権限が拡大され、事業ミッションと事業責任をより明確にして運営されております。

「監査役会」

グループ連結経営の強化に対応して、関係会社監査役を含めて本年3月にグループ監査役会を設置し監査体制を強化しました。

「ストックオプション制度」

業績向上に対する取締役および従業員の意欲や士気の向上を目的として、新株引受方式のストックオプション制度を導入しました。

「企業倫理の規程の制定」

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をおこなうため、昨年12月に「企業行動規範」「企業行動基準」(ガイドライン)を制定し企業倫理の実践と徹底に努めます。

「連結会計制度」

グループ関係会社19社全社を連結対象とし、一昨年中間期より連結決算を単体決算と同時公表しております。

6. 対処すべき課題

「事業の展開」

既存事業の成熟化、特に繊維機械事業の低迷に鑑み、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

繊維機械事業は生産拠点および部品調達のグローバル化を一層推進し、

価格競争力の強化を図り、早期再建を果します。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、棚卸資産の削減、売上債権他売却可能資産の流動化を進め、加えて本社によるグループ資金の集中管理（キャッシュプールシステム）により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

「退職給付債務の償却」

退職給付会計適用による基準変更時差異は24億円であり、5年償却を予定しております。

「情報技術（IT）の活用とBPRの推進」

社内情報システムの再構築については業務改革（BPR）と連動しながら、カンパニー別に逐次推進しております。

「地球環境の重視」

津工場は本年3月に環境国際規格ISO14001の認証を取得しましたが、今後グループ全体に展開し統合認証取得を目指しております。

また、省資源、省エネルギー化等環境維持に貢献する環境配慮型製品開発を推進します。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

「事業環境」

当社グループを取巻く市場環境は、欧米市場においては概ね堅調に推移しましたが、アジアにおいては回復基調にあるものの、通貨危機の影響が一部尾を引きました。国内においては事業間で市況の跛行現象が見られました。

「経営成績」

当社グループの業績は、精密機器の伸長と産業機械の回復および繊維機械を中心とした生産拠点の集約、人員合理化等の構造改善効果により、前年同期比増収増益となりました。

この結果、売上高292億円（前年同期比8.8%増）、営業利益10億円となり、経常利益および中間純利益では黒字転換を果し、経常利益および中間純利益ともに7億円となりました。

なお、退職給付会計適用による基準変更時差異は24億円（単体22億円、子会社2億円）あり、5年償却を予定しております。従って、当中間期においては2億円を特別損失として費用処理しております。

「財政状態」

売上高の増加により売上債権は増加しましたが、グループ資金の集中管理による現預金の減少、棚卸資産の削減および減価償却以下の設備投資による有形固定資産の減少等により資産を99億円圧縮し当中間期末の総資産は658億円となりました。

本年8月に満期の国内普通社債100億円の償還資金は、昨年11月に起債しました帝人株式会社の保証付き国内普通社債50億円および手元資金を充当しました。この結果、当中間期末の有利子負債は268億円となり、前年同期比64億円減少しました。

「キャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス81億円となり、現金および現金同等物の中間期末残高は96億円圧縮し18億円となりました。

「精密機器・新事業」

精密機器・新事業の売上高は前年同期比17億円増加（前年同期比23.8%増）し90億円、営業利益は前年同期比4億円増加（前年同期比

99.8%増)し9億円となりました。

ロボット用および半導体製造装置用の精密減速機は欧米向けを中心に大幅に伸長し、工作機向け減速機も堅調に推移し、真空ポンプ・真空装置は増加しました。

「航空・油圧機器事業」

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比12億円減少(前年同期比9.7%減)し120億円、営業利益は前年同期比3億円減少(前年同期比39.0%減)し5億円となりました。

航空機器は補用品等のアフタービジネスは堅調に推移しましたが、防衛予算の削減、ボーイング社の生産調整等があり低迷しました。油圧機器は建設機械向けの需要が底を打ったものの回復までにいたらず、ほぼ横這いの状況になりました。

「繊維・産業機械事業」

繊維・産業機械事業の売上高は前年同期比20億円増加(前年同期比32.0%増)し85億円、営業利益は前年同期比8億円改善しましたが、4億円の赤字計上を余儀なくされました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスが解消せず、韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は低迷しましたが、中国市場を中心に受注・売上とも増加しました。

産業機械は軟包材使用の包装向け自動充填包装機は堅調に推移し、鍛圧機械・工作機械は国内外とも回復の兆しが見えました。

2. 通期の見通し

当下半期については、欧米は比較的堅調に推移し、アジアは回復し、国内はやや好転すると期待されます。しかしながら、当社を取巻く事業環境は引き続き厳しいものが予測されます。

このような状況の下、通期の売上高については前年度に比し、精密機器・新事業は伸長し、航空・油圧機器事業は微減、繊維・産業機械事業は若干の回復を予測しております。利益面では繊維・産業機械事業の構造改善の効果および全事業のコストダウンの推進により黒字を確保できる見込です

この結果、通期の業績見通しは、売上高660億円、営業利益21億円、経常利益17億円、当期純利益8億円の見込です。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成11.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成12.3.31現在)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	(34,507)	(39,455)	(4,947)	(42,708)
現 金 及 び 預 金	1,868	4,947	3,078	3,609
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,573	15,439	2,134	14,961
有 価 証 券		345	345	449
た な 卸 資 産	13,463	16,411	2,948	14,248
繰 延 税 金 資 産	1,094	531	562	710
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	28		28	
預 け 金				7,952
そ の 他	783	2,004	1,220	975
貸 倒 引 当 金	304	224	80	199
固 定 資 産	(31,215)	(34,961)	(3,746)	(31,206)
有 形 固 定 資 産	(25,188)	(27,258)	(2,070)	(25,818)
建 物 及 び 構 築 物	9,299	10,065	766	9,623
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,643	8,911	1,267	7,887
土 地	6,850	6,864	13	6,847
建 設 仮 勘 定	204	178	26	291
そ の 他	1,190	1,239	48	1,168
無 形 固 定 資 産	(697)	(791)	(93)	(668)
投 資 そ の 他 の 資 産	(5,329)	(6,912)	(1,582)	(4,719)
投 資 有 価 証 券	3,584	3,402	182	2,788
繰 延 税 金 資 産	109	339	229	241
そ の 他	1,681	3,208	1,527	1,786
貸 倒 引 当 金	47	38	8	97
繰 延 資 産	(88)	(127)	(39)	(104)
為替換算調整勘定	()	(1,228)	(1,228)	(1,510)
資 産 合 計	65,811	75,772	9,961	75,530

(単位：百万円，未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成11.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成12.3.31現在)
[負 債 の 部]				
流 動 負 債	(36,250)	(43,459)	(7,209)	(42,632)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,820	10,260	1,559	11,302
短 期 借 入 金	17,428	18,034	606	14,907
1 年 内 に 償 還 す る 社 債		10,000	10,000	10,000
1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	3,042	864	2,178	819
未 払 金	1,464	1,602	138	3,193
未 払 法 人 税 等	252	229	22	214
賞 与 引 当 金	1,166	1,393	227	1,144
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	28		28	
そ の 他	1,046	1,073	27	1,050
固 定 負 債	(10,961)	(9,302)	(1,658)	(13,445)
社 債	5,000		5,000	5,000
長 期 借 入 金	1,417	4,473	3,056	4,044
退 職 給 与 引 当 金		4,298	4,298	3,895
退 職 給 付 引 当 金	3,706		3,706	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	288		288	
そ の 他	548	529	18	505
負 債 合 計	47,211	52,762	5,550	56,078
[少 数 株 主 持 分]				
少 数 株 主 持 分	611	1,359	747	1,287
[資 本 の 部]				
資 本 金	6,623	6,623		6,623
資 本 準 備 金	6,287	6,287		6,287
連 結 剰 余 金	5,711	8,740	3,029	5,255
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	317		317	
為 替 換 算 調 整 勘 定	950		950	
	17,988	21,650	3,662	18,165
自 己 株 式	0	0	0	0
資 本 合 計	17,987	21,650	3,662	18,165
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	65,811	75,772	9,961	75,530

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円，未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
		自平成12. 4. 1 至平成12. 9. 30	自平成11. 4. 1 至平成11. 9. 30		自平成11. 4. 1 至平成12. 3. 31
売 上 高		29,279	26,910	2,368	54,707
売 上 原 価		23,334	21,771	1,562	44,520
売 上 総 利 益		5,945	5,138	806	10,187
販売費及び一般管理費		4,929	5,058	129	9,683
営 業 利 益		1,016	80	935	504
営業外収益		119	225	105	334
受取利息		10	17	6	27
受取配当金		15	21	5	23
持分法による投資利益		8	64	56	83
賃貸料収益		28		28	27
その他		57	122	65	173
営業外費用		377	540	162	1,239
支払利息		266	313	47	603
為替差損					154
その他		110	226	115	481
経常利益 [損失]		758	234	992	400
特別利益		35	48	13	65
固定資産売却益					2
投資有価証券売却益		7		7	
投資有価証券評価損戻入額			43	43	
貸倒引当金戻入益		27		27	
退職給与引当金戻入益					48
その他		0	5	4	15
特別損失		433	582	148	4,142
固定資産処分損		36	86	49	145
投資有価証券評価損					154
ゴルフ会員権評価損		128		128	
退職給付費用		247		247	
構造改善費用			495	495	3,812
その他		21		21	30
税金等調整前中間(当期)純利益 [損失]		359	768	1,128	4,477
法人税、住民税及び事業税		209	241	31	379
法人税等調整額		481	414	67	562
少数株主利益 [損失]		71	29	101	43
中間(当期)純利益 [損失]		703	625	1,328	4,252

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円，未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
	自平成12. 4. 1 至平成12. 9.30	自平成11. 4. 1 至平成11. 9.30		自平成11. 4. 1 至平成12. 3.31
連結剰余金期首残高	5,255	9,105	3,850	9,105
連結剰余金増加高		452	452	581
過年度税効果調整額		452	452	389
連結子会社の増加に伴う増加高				191
連結剰余金減少高	247	191	55	179
配 当 金	235	157	78	157
取締役賞与金	11	22	10	22
連結子会社の増加に伴う減少高		12	12	
中間純利益又は中間(当期)純損失[]	703	625	1,328	4,252
連結剰余金中間期末(期末)残高	5,711	8,740	3,029	5,255

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	期 別		前 期	
	自 至	当中間期 平成12.4.1 平成12.9.30	自 至	平成11.4.1 平成12.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		359		4,477
減価償却費		1,601		3,636
連結調整勘定償却		1		2
貸倒引当金の増加額		55		78
賞与引当金の増減額		22		354
退職給与引当金の減少額		3,895		595
退職給付引当金の増加額		3,993		-
受取利息及び受取配当金		26		50
支払利息		266		603
為替差損益		68		30
持分法による投資利益		8		83
有形固定資産除却損		36		404
投資有価証券売却益		7		-
投資有価証券評価損		91		154
売上債権の増減額		2,511		2,852
たな卸資産の減少額		796		1,513
その他資産の増減額		383		136
仕入債務の増減額		368		2,238
未払消費税等の増減額		349		432
その他負債の増減額		1,573		1,403
役員賞与の支払額		11		22
小 計		338		3,091
利息及び配当金の受取額		67		49
利息の支払額		292		590
法人税等の支払額		153		881
営業活動によるキャッシュ・フロー		716		1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50		-
有価証券の売却による収入		-		41
有形固定資産の取得による支出		917		3,304
有形固定資産の売却による収入		120		44
投資有価証券の取得による支出		2		34
投資有価証券の売却による収入		51		26
非適格年金積立金解約による収入		-		1,052
子会社株式取得による支出		-		88
貸付金の実行による支出		1		46
その他投資活動による収入		30		717
その他投資活動による支出		115		164
投資活動によるキャッシュ・フロー		782		1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,499		13
長期借入れによる収入		61		286
長期借入金の返済による支出		448		2,263
社債の発行による収入		-		5,000
社債の償還による支出		10,000		-
配当金の支払額		235		158
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,123		2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額		21		119
現金及び現金同等物の増減額		9,643		2,645
現金及び現金同等物の期首残高		11,512		8,508
新規連結による現金及び現金同等物増加額		-		357
現金及び現金同等物の期末残高		1,868		11,512

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (イ) 連結子会社の数 --- 19社
 主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載
 新連結会社名 : なし
 (ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 1社 エス・ティ・エス(株)

3. 連結子会社の中間決算日等

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T, TEIJIN SEIKI BOSTON, INC., TEIJIN SEIKI AMERICA, INC., TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC., TEIJIN SEIKI USA, INC., TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH 及び上海帝人製機有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 --- 主として、製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は平均法による原価法によっている。ただし、在外連結子会社の原材料は、主として先入先出法による低価法によっている。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法-----時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 --- 主として法人税法に基づく定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月

1日以降に取得のものについては定額法を採用している。

在外連結子会社 ----- 主として定額法

無形固定資産 --- 定額法

(ハ) 繰延資産の処理方法

連結子会社のうち上海帝人製機有限公司は、開業準備費を繰延資産に計上し、所在地国の会計基準に基づき每期均等償却している。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 --- 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 --- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金--- 役員退職金の支出に備えるため内規による中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ) ヘッジ会計の方法

(1) 会計処理の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象による損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっている。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約オプション及び金利スワップをヘッジ手段としている。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜き処理によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成されている。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が255百万円増加し、経常利益は8百万円、税金等調整前中間純利益は255百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、貸倒引当金の設定方法、ゴルフ会員権等の評価方法、ヘッジ会計の適用について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は76百万円、税金等調整前中間純利益は205百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる株式等は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産「有価証券」に含まれていた有価証券は449百万円減少し、「投資有価証券」は664百万円増加している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,234	42,540	42,196
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	304	308	326
3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	6,739		6,940
無形固定資産	104		107
計	6,843	—	7,047
上記に対応する債務			
短期借入金	701		1,074
一年以内に返済予定の長期借入金	728		727
長期借入金	1,136		1,499
計	2,565	—	3,301
4. 偶発債務 債務保証			
エス・ティ・エス(株)	636	796	450
小松常林鑄造有限公司	71 (660千米ドル)	71 (672千米ドル)	71 (677千米ドル)
中国蘇州振亞集团公司	52	54	52
計	760	923	574

(連結損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料賃金	1,176	1,216	2,448
賞与・賞与引当金繰入額	313	333	616
旅費交通費	293	312	581
販売手数料	195	215	408
研究開発費	915	1,019	1,985
減価償却費	114	158	296
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	976	1,093	2,133
3. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具		—	2
4. 固定資産処分損の内訳			
機械装置及び運搬具	27	—	31
建物及び構築物	5		40
工具・器具及び備品	3		73

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,868		3,609
預け金勘定			7,952
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>			<u>50</u>
現金及び現金同等物	1,868	—————	11,512

(リース取引関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	1,686	1,470	1,589
減価償却累計額相当額	881	609	771
中間期末残高相当額	804	860	818

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	244	297	311
<u>1 年 超</u>	<u>559</u>	<u>562</u>	<u>506</u>
計	804	860	818

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中
間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	183	159	277
減価償却費相当額	183	159	277

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(1)未経過リース料

1 年 以 内	61	55	63
<u>1 年 超</u>	<u>61</u>	<u>141</u>	<u>90</u>
計	123	197	153

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,016	11,788	8,474	29,279	-	29,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	235	67	325	(325)	-
計	9,038	12,024	8,541	29,604	(325)	29,279
営 業 費 用	8,102	11,445	9,040	28,588	(325)	28,263
営 業 利 益	935	579	498	1,016	(0)	1,016
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	14,001	21,605	23,059	58,665	7,145	65,811
減 価 償 却 費	505	520	531	1,556	44	1,601
資 本 的 支 出	541	414	160	1,116	51	1,168

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置、ヒートパイプ、デジタルロギングシステム
従来、「精密機器他事業」と表示していたが、戦略的な事業であることを
明確にするため、当中間連結会計期間より「精密機器・新事業」と表示した。

(2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ

(3)繊維・産業機械事業 ... 化合織製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、
自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 7,198百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前年中間期(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日) (単位:百万円)

	繊維・産業 機械事業	航空・油圧 機器事業	精密機器 他事業	計	消去又は全社	連 結
. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,471	13,142	7,296	26,910	-	26,910
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	170	2	174	(174)	-
計	6,472	13,313	7,298	27,085	(174)	26,910
営 業 費 用	7,806	12,363	6,830	27,000	(170)	26,830
営 業 利 益	1,333	949	468	84	(4)	80
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	28,360	24,511	13,276	66,147	9,624	75,772
減 価 償 却 費	673	578	497	1,750	33	1,783
資 本 的 支 出	402	424	556	1,383	16	1,400

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1) 繊維・産業機械事業 ... 化合織製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
 - (2) 航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ
 - (3) 精密機器他事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 9,674百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位：百万円)

	繊維・産業 機械事業	航空・油圧 機器事業	精密機器 他事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,672	25,596	15,439	54,707	-	54,707
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	375	8	519	(519)	-
計	13,808	25,971	15,447	55,227	(519)	54,707
営 業 費 用	16,355	24,114	14,250	54,719	(516)	54,203
営 業 利 益	2,546	1,857	1,197	508	(3)	504
・ 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	21,743	22,510	13,551	57,805	17,725	75,530
減 価 償 却 費	1,323	1,196	1,062	3,582	54	3,636
資 本 的 支 出	604	751	888	2,244	37	2,282

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1) 繊維・産業機械事業 ... 化合織製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具
 - (2) 航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ
 - (3) 精密機器他事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、ヒートパイプ、デジタル計測システム
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 17,839百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	23,400	883	3,001	1,993	29,279	-	29,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,551	40	243	-	3,834	(3,834)	-
計	26,952	924	3,244	1,993	33,113	(3,834)	29,279
営 業 費 用	26,164	956	3,012	1,963	32,097	(3,834)	28,263
営 業 利 益	787	32	231	29	1,016	-	1,016
. 資 産	54,079	2,105	3,020	1,447	60,652	5,158	65,811

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 7,198百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前年中間期(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	20,329	1,059	3,697	1,824	26,910	-	26,910
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,748	12	282	-	4,043	(4,043)	-
計	24,077	1,072	3,979	1,824	30,954	(4,043)	26,910
営 業 費 用	24,179	1,091	3,880	1,774	30,925	(4,095)	26,830
営 業 利 益	101	19	99	50	28	51	80
. 資 産	60,100	3,720	3,472	1,459	68,753	7,019	75,772

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 9,674百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前 期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	43,064	1,625	5,986	4,031	54,707	-	54,707
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,262	58	466	-	7,787	(7,787)	-
計	50,326	1,683	6,453	4,031	62,495	(7,787)	54,707
営 業 費 用	50,170	1,736	6,190	3,893	61,990	(7,787)	54,203
営 業 利 益	155	52	263	138	504	-	504
. 資 産	51,454	3,487	3,007	1,829	59,778	15,752	75,530

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 17,839百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等である。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	4,318	3,509	2,816	96	10,740
. 連結売上高					29,279
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	12.0	9.6	0.3	36.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前年中間期(自平成11年4月1日 至 平成11年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	2,370	3,979	2,180	215	8,746
. 連結売上高					26,910
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	14.8	8.1	0.8	32.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………韓国、台湾、中国
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ
 (4) その他の地域……………サウジアラビア、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前 期(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	6,991	5,813	4,996	239	18,040
. 連結売上高					54,707
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	10.6	9.1	0.5	33.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………インドネシア、中国
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30		前年中間期 自平成11.4.1 至平成11.9.30		増減		前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
精密機器・新事業	9,303	32.1	7,702	27.1	1,601	20.8	14,836	27.2
航空・油圧機器事業	11,747	40.5	13,220	46.4	1,472	11.1	25,001	45.7
繊維・産業機械事業	7,940	27.4	7,542	26.5	398	5.3	14,809	27.1
合計	28,992	100.0	28,465	100.0	527	1.9	54,647	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30		前年中間期 自平成11.4.1 至平成11.9.30		増減		前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
精密機器・新事業	10,613	30.0	6,678	26.2	3,934	58.9	14,747	28.0
航空・油圧機器事業	14,158	40.0	12,843	50.4	1,315	10.2	22,627	43.0
繊維・産業機械事業	10,875	30.8	6,176	24.2	4,698	76.1	15,294	29.0
セグメント間消去	289	0.8	203	0.8	85	41.9	1	0.0
合計	35,357	100.0	25,494	100.0	9,862	38.7	52,668	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門	当中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30		前年中間期 自平成11.4.1 至平成11.9.30		増減		前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
精密機器・新事業	9,038	30.9	7,298	27.1	1,739	23.8	15,447	28.2
航空・油圧機器事業	12,024	41.0	13,313	49.5	1,289	9.7	25,971	47.5
繊維・産業機械事業	8,541	29.2	6,472	24.0	2,069	32.0	13,808	25.2
セグメント間消去	325	1.1	174	0.6	150	86.2	519	0.9
合計	29,279	100.0	26,910	100.0	2,368	8.8	54,707	100.0
(内、海外)	(10,740)	(36.7)	(8,746)	(32.5)	(1,994)	(22.8)	(18,040)	(33.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

7. 有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成12.9.30現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,507	3,047	539
合 計	2,507	3,047	539

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成12.9.30現在)
その他有価証券 非上場株式	233
合 計	233

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間末 (平成12.9.30現在)			前連結会計年度末 (平成12.3.31現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建 米ドル				272	263	9
	通貨オプション取引						
通貨	買 建 プット 米ドル				846 (9)	8	1
	売 建 コール 米ドル				846 (9)	17	7
	金利						
金利	スワップ取引						
	受取固定・ 支払変動				5,000	62	62
	受取変動・ 支払固定				4,000	56	56
	受取変動・ 支払変動				1,500	4	4
合	計					290	1

- (注) 1. 前連結会計年度は上記差額を損益計算書に計上していない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
3. オプション取引の契約額等の()内の金額はオプション料の貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載している。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月16日

上場会社名 帝人製機株式会社
 コード番号 6212
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 松 田 保
 決算取締役会開催日 平成12年11月16日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 東証・大証・名証第1部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3578-7452
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月中間期の業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 経営成績 (単位：百万円，未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	17,287	(11.3)	1,427	(-)	1,359	(-)
11年 9月中間期	19,497	(28.2)	178	(-)	503	(-)
12年 3月期	40,407	(24.1)	131	(92.8)	570	(-)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,472	(-)	18	74
11年 9月中間期	605	(-)	7	70
12年 3月期	3,005	(-)	38	24

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 78,590,321株 11年9月中間期 78,590,321株
 12年3月期 78,590,321株

会計処理の方法の変更 無

売上高,営業利益,経常利益,中間(当期)純利益における%表示は,対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	0	00		
11年 9月中間期	0	00		
12年 3月期			3	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	55,250	18,079	32.7	230	04
11年 9月中間期	63,351	18,927	29.9	240	84
12年 3月期	65,573	16,528	25.2	210	31

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 78,590,321株 11年9月中間期 78,590,321株
 12年3月期 78,590,321株

2. 13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	36,000	2,800	2,300	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円27銭

9 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，未満切捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (平成12.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成11.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成12.3.31現在)
流 動 資 産	(22,638)	(31,099)	(8,461)	(33,133)
現 金 及 び 預 金	156	2,435	2,278	1,239
受 取 手 形	1,875	1,967	92	2,239
売 掛 金	8,820	10,470	1,650	8,072
た な 卸 資 産	5,132	13,146	8,013	5,305
繰 延 税 金 資 産	1,031	440	590	654
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	28	-	28	-
預 け 金	-	-	-	7,952
短 期 貸 付 金	5,178	-	5,178	-
未 収 入 金	-	-	-	6,286
そ の 他	780	2,869	2,088	1,616
貸 倒 引 当 金	367	231	136	233
固 定 資 産	(32,612)	(32,252)	(360)	(32,440)
有 形 固 定 資 産	(20,861)	(22,654)	(1,792)	(21,440)
建 物	7,299	7,827	528	7,525
機 械 及 び 装 置	6,459	7,609	1,149	6,743
土 地	5,708	5,708	-	5,708
そ の 他	1,394	1,508	114	1,462
無 形 固 定 資 産	(151)	(136)	(15)	(97)
投 資 その他の 資 産	(11,599)	(9,460)	(2,138)	(10,902)
投 資 有 価 証 券	9,449	5,594	3,855	8,503
繰 延 税 金 資 産	155	254	98	271
そ の 他	2,036	3,645	1,609	2,220
貸 倒 引 当 金	42	33	8	92
資 産 合 計	55,250	63,351	8,101	65,573

(単位：百万円，未満切捨て)

負債及び資本の部				
期別 科目	当中間期 (平成12.9.30現在)	前年中間期 (平成11.9.30現在)	対前年中間期増減	前期 (平成12.3.31現在)
流動負債	(27,507)	(36,692)	(9,185)	(36,994)
支払手形	84	96	12	83
買掛金	7,141	8,255	1,114	8,105
短期借入金	13,859	14,470	610	13,700
1年以内に償還する社債	-	10,000	10,000	10,000
1年以内に返済する長期借入金	2,834	631	2,202	600
未払法人税等	7	11	3	10
賞与引当金	741	1,149	408	877
デリバティブ債務	28	-	28	-
その他	2,810	2,077	733	3,616
固定負債	(9,664)	(7,731)	(1,932)	(12,051)
社債	5,000	-	5,000	5,000
長期借入金	575	3,409	2,834	3,117
退職給与引当金	-	3,845	3,845	3,478
退職給付引当金	3,377	-	3,377	-
役員退職慰労引当金	219	-	219	-
その他	492	476	15	455
負債合計	37,171	44,423	7,252	49,045
資本金	(6,623)	(6,623)	(-)	(6,623)
法定準備金	(7,297)	(7,273)	(23)	(7,273)
資本準備金	6,231	6,231	-	6,231
利益準備金	1,065	1,042	23	1,042
その他の剰余金	(3,844)	(5,031)	(1,186)	(2,631)
任意積立金	2,229	3,386	1,156	3,386
中間(当期)未処分利益	1,614	1,644	29	755
〔(中間(当期)純利益(損失))〕	[1,472]	[605]	[2,078]	[3,005]
その他有価証券評価差額金	(314)	(-)	(314)	(-)
資本合計	18,079	18,927	848	16,528
負債・資本合計	55,250	63,351	8,101	65,573

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円，未満切捨て)

科 目		期 別		対前年中間期増減	前 期 自平成11. 4. 1 至平成12. 3.31
		当 中 間 期 自平成12. 4. 1 至平成12. 9.30	前 年 中 間 期 自平成11. 4. 1 至平成11. 9.30		
経 常 の 損 益 部	営 業 収 益	17,287	19,497	2,210	40,407
	売 上 高	17,287	19,497	2,210	40,407
	営 業 費 用	15,859	19,676	3,816	40,275
	売 上 原 価	13,434	16,328	2,894	34,087
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,425	3,347	921	6,187
	営 業 利 益 [損 失]	1,427	178	1,605	131
	営 業 外 収 益	224	191	33	342
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	149	111	38	157
	そ の 他	75	80	5	185
	営 業 外 費 用	291	515	224	1,045
支 払 利 息	196	217	21	442	
そ の 他	95	298	203	603	
	経 常 利 益 [損 失]	1,359	503	1,863	570
特 別 の 損 益 部	特 別 利 益	7	43	36	649
	固 定 資 産 売 却 益	-	0	0	2
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	-	7	-
	投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額	-	43	43	-
	子 会 社 株 式 現 物 出 資 益	-	-	-	647
	特 別 損 失	374	541	167	3,696
	固 定 資 産 処 分 損	31	86	54	148
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	14
	子 会 社 株 式 現 物 出 資 損	-	-	-	316
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	149
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	115	-	115	-
	退 職 給 付 費 用	226	-	226	-
構 造 改 善 費 用	-	455	455	3,068	
	税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 [損 失]	992	1,001	1,994	3,617
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	49	41	64
	法 人 税 等 調 整	488	445	42	676
	中 間 (当 期) 純 利 益 [損 失]	1,472	605	2,078	3,005
	前 期 繰 越 利 益	142	1,284	1,142	1,284
	過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	249	249	249
	税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-	715	715	715
	税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	-	0	0	0
	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 [損 失]	1,614	1,644	29	755

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準-----原価法
 - 評価方法-----製品・仕掛品 個別法（津工場は総平均法）
 - 原材料 移動平均法

3. デリバティブの評価方法-----時価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - 法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - 有形固定資産.....定率法
 - ただし、建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法を採用している。
 - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。
 - 無形固定資産.....定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - 長期前払費用.....定額法

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。
 - なお、会計基準変更時差異（2,267百万円）については、5年による按分額を費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職金の支出に備えるため内規による中間期末要支給額を計上している。

6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 会計処理の方法
 - 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象による損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっている。

- (2) ヘッジ対象とヘッジ手段
外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約オプション及び金利スワップをヘッジ手段としている。
- (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

表示方法の変更

1. 短期貸付金の区分掲記

前年中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」（前年中間期の残高は 1,872 百万円）は、当中間期において資産の総額の 100分の5を超えたため区分掲記した。

2. 退職慰労引当金の区分掲記

前年中間期まで「退職給与引当金」に含めて表示していた商法第 287条ノ2の引当金である「役員退職慰労引当金」（前年中間期の残高は 298百万円）は、退職給付会計の適用に伴い区分掲記することとした。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 235 百万円増加し、経常利益は 8 百万円、税引前中間純利益は 235 百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、貸倒引当金の設定方法、ゴルフ会員権等の評価方法、ヘッジ会計の適用について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 72 百万円、税引前中間純利益は 188 百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる株式等は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産「その他」に含まれていた有価証券は 449 百万円減少し、「投資有価証券」は 664 百万円増加している。

注記事項

< 貸借対照表関係 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,530 百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務	
建物	1,595
機械及び装置	2,158
土地	876
<u>その他固定資産</u>	<u>40</u>
計	4,670

上記について、工場財団を組成し、長期借入金 1,159 百万円（1年内返済を含む）の担保に供している。

3. 保証債務等

関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証または経営指導念書の差し入れ等を行っている。

保証債務	2,849百万円
経営指導念書等	442
計	3,292

4. ストックオプションとして平成11年6月29日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は額面普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は363円であり、権利行使期間は平成13年8月6日から平成15年8月5日までである。

5. ストックオプションとして平成12年6月27日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は額面普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は324円であり、権利行使期間は平成14年7月8日から平成16年7月7日までである。

6. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。

受取手形	90百万円
------	-------

< 損益計算書関係 >

1. 減価償却実施額	有形固定資産	1,284百万円
	無形固定資産	27
	長期前払費用	2

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	25	16	9
車両及び運搬具	3	1	2
工具器具及び備品	687	374	312
ソフトウェア	513	270	242
合計	1,229	662	567

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	202百万円
1年超	364
合計	567

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	119百万円
減価償却費相当額	119百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

〈 参 考 〉

平成13年3月期 中間決算説明資料

1. 業績予想 (単位：百万円、倍)

項 目	通期予想 (平成13年3月期)		
	連結	単体	連単倍率
売 上 高	66,000	36,000	1.8
営 業 利 益	2,100	3,000	0.7
経 常 利 益	1,700	2,800	0.6
当 期 純 利 益	800	2,300	0.3

(連結セグメント別) (単位：百万円)

項 目	通期予想 (平成13年3月期)					
	精密機器・ 新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	小計	消去	計
売 上 高	21,000	25,000	21,000	67,000	1,000	66,000
営 業 利 益	2,200	1,100	1,200	2,100	0	2,100

2. 投資・金融・人員推移 (単位：百万円、人)

項 目	当中間期 (平成13年3月期)		前年中間期 (平成12年3月期)		前 期 (平成12年3月期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
1. 資本的支出 (内、有形固定資産分)	1,168 (1,105)	928 (870)	1,262 (1,241)	1,068 (1,047)	2,282 (2,233)	1,796 (1,767)
2. 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	1,601 (1,493)	1,314 (1,284)	1,783 (1,721)	1,506 (1,455)	3,636 (3,426)	3,092 (3,001)
3. 研究開発費	976	590	1,093	945	2,133	1,756
4. 有利子負債	26,888	22,269	33,372	28,511	34,771	32,418
5. 金融収支(損)	240	47	275	106	577	264
6. 期末従業員	2,361	1,011	2,393	1,368	2,352	1,245